

事務事業名		法人後見センター補助事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	和田 誠	
	施策名	(25) 地域福祉の充実		担当者名	板持 徳生	電話番号	0854-40-1041	
	目的	対 象	市民	意 図	地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。			
	基本事業名	(075) 支え合う地域づくり		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的	対 象	市民	意 図	地域で支え合う体制をつくる。			中事業	中事業名
					011502		社会福祉総務管理事業	
					050577		社会福祉協議会法人運営事業補助金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (23 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市社会福祉協議会に対し、法人後見センター事業の補助を行なう。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動)	29年度計画(29年度に計画する主な活動)			
		・補助金交付	前年度同様			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 補助金額	千円	5,381	8,623	8,974	8,726
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	市民	ア 市民	人	39,472	39,032	38,506	38,477
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
権利が擁護される	ア 後見受任件数	件	5	5	5	5	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
法人後見センター事業に対する補助金:8,974千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	5,381	8,623	8,974
	事業費計 (A)	千円	5,381	8,623	8,974	8,726
人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	4	4	20	
	人件費計 (B)	千円	16	16	79	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,397	8,639	9,053	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
高齢化に伴い、判断能力が不十分な方も増えてきており、権利擁護の必要性は年々高まっている。	平成23年度の権利擁護センター開始時はセンターの事業に対する補助のみだったが、必要性の高まりを背景に、法人運営補助金に積算していた権利擁護センター分の人件費を、平成25年度から別に積算し交付するようになった。	正規職員1名体制では、不測の事態に対応できないため、最低2名の職員体制がとれるよう、補助金の増額を求められた。

事務事業名	法人後見センター補助事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後ますますニーズは高まると想定され、成果は向上すると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 廃止・休止となれば該当市民の権利が擁護されなくなり、該当市民の権利や財産が侵されることになりかねない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 他に類似する事業はない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後ますます高齢化が進展していく中で、ニーズは高まると想定される。現状考えられる最小限度の補助であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状補助金執行に係る業務が主であり、必要最小限度の業務量である。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 受益者は一部の市民となるが、社協には、生命と財産を守るセーフティネットの役割として担ってもらっており、適正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	高齢化の進展に伴い、今後ますますニーズは高まってくると想定されるため、適切な対応がとれる体制整備を、継続して図っていく必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
適切な対応がとれる体制整備のため、補助を継続する。																								